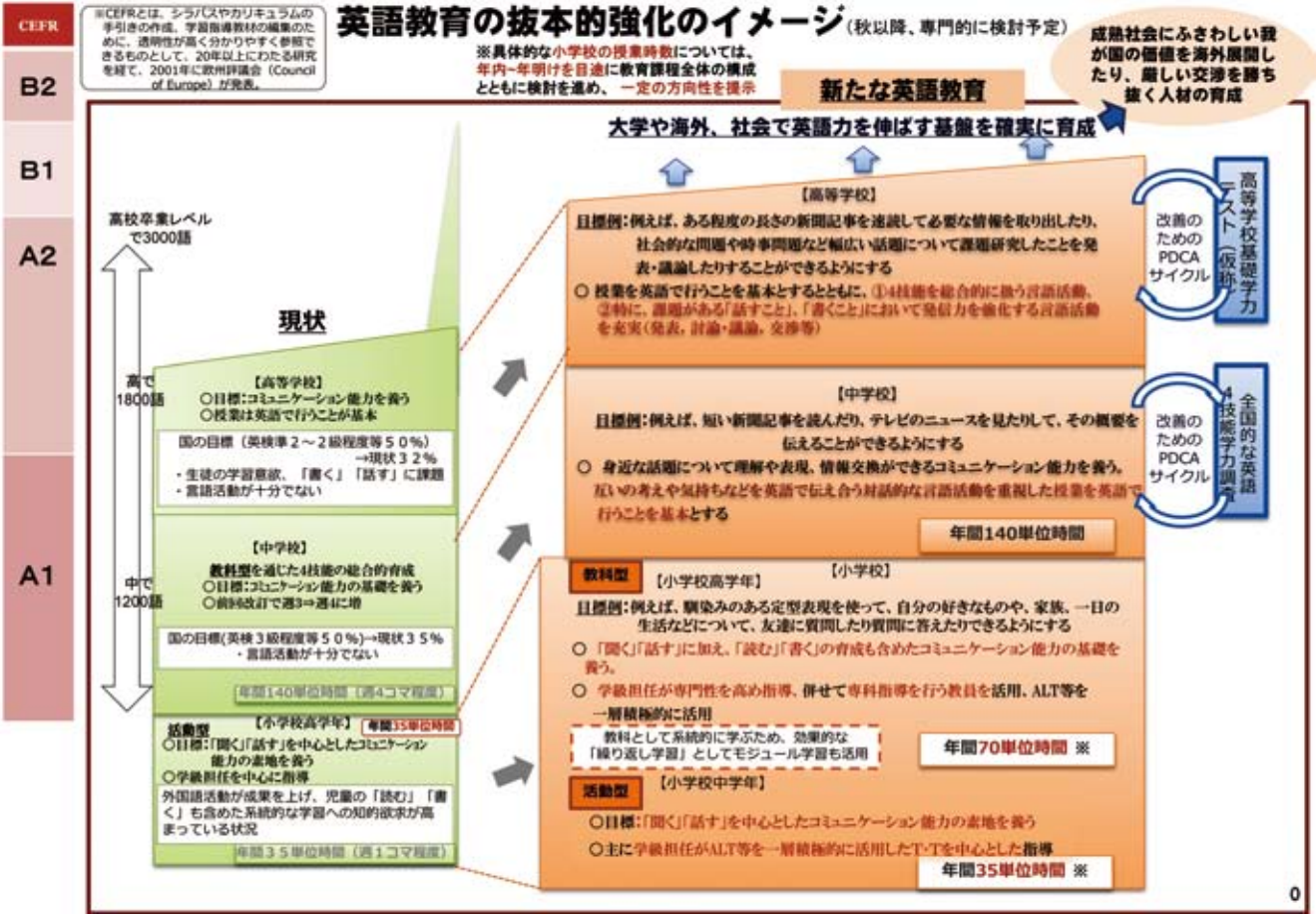
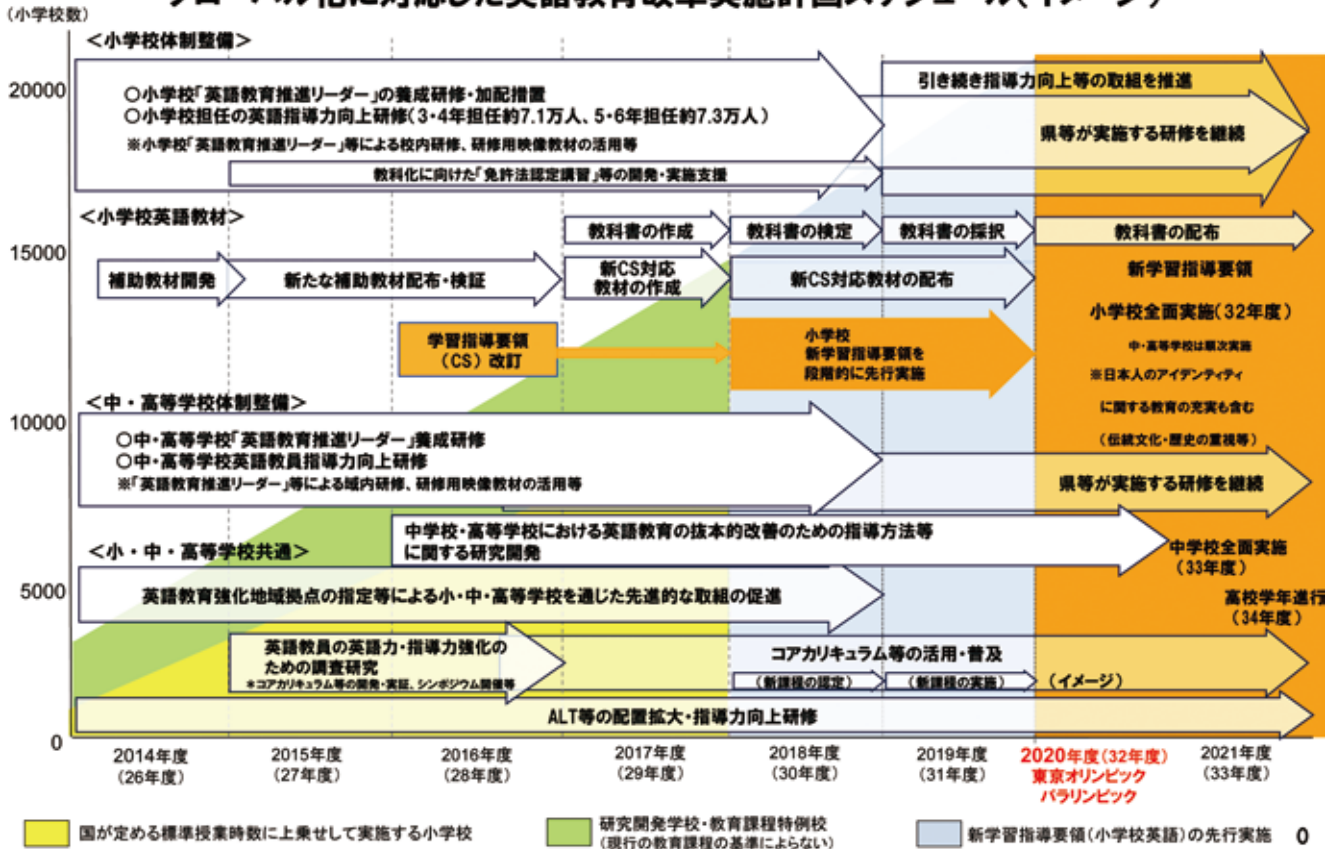


# 中央教育審議会・教育課程企画特別部会「論点整理」(平成27年8月)

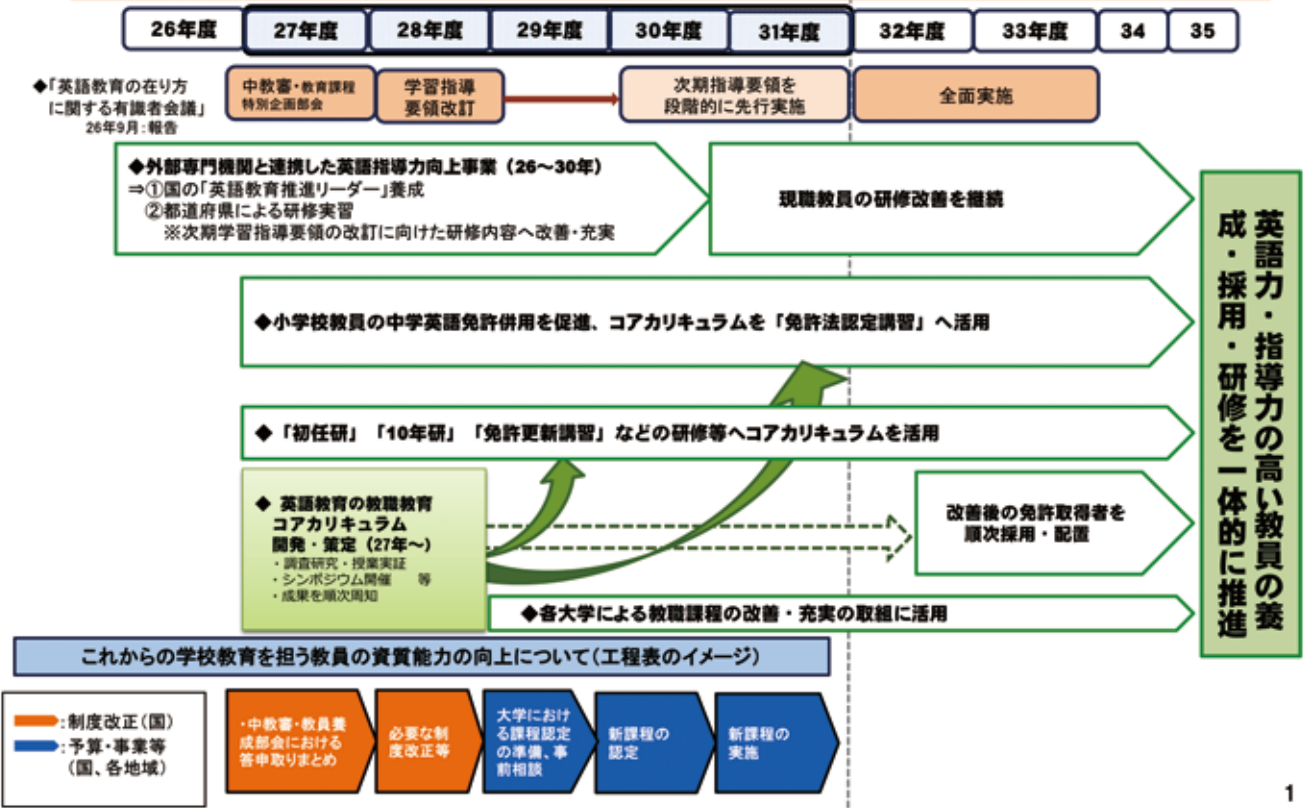


# グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)



平成27年12月9日現在

## 小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための 教員養成・研修の充実に向けた施策等(イメージ)(案)



## これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)(1/2)

### 背景

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○教育課程・授業方法の改革(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、教科等を越えたカリキュラム・マネジメント)への対応</li> <li>○英語、道徳、ICT、特別支援教育等、新たな課題への対応</li> <li>○「チーム学校」の実現</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○社会環境の急速な変化</li> <li>○学校を取り巻く環境変化             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大量退職・大量採用→年齢、経験年数の不均衡による弊害</li> <li>・学校教育課題の多様化・複雑化</li> </ul> </li> </ul> |
|--|---|

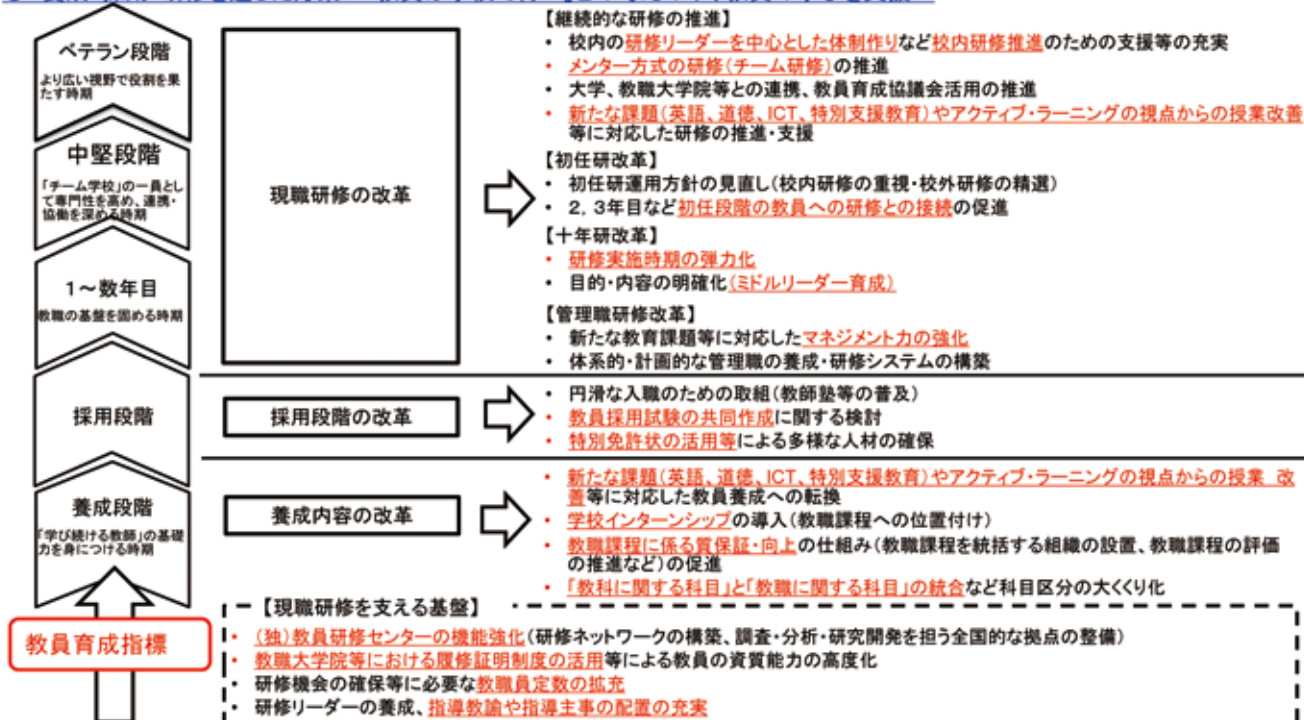
### 主な課題

<b>【研修】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教員の学ぶ意欲は高いが多忙で時間確保が困難</li> <li>○自ら学び続けるモチベーションを維持できる環境整備が必要</li> <li>○アクティブ・ラーニング型研修への転換が必要</li> <li>○初任者研修・十年経験者研修の制度や運用の見直しが必要</li> </ul>	<b>【採用】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○優秀な教員の確保のための求める教員像の明確化、選考方法の工夫が必要</li> <li>○採用選考試験への支援方法が必要</li> <li>○採用に当たって学校内の年齢構成の不均衡の是正に配慮することが必要</li> </ul>	<b>【養成】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修」という認識が必要</li> <li>○学校現場や教職に関する実際に体験させる機会の充実が必要</li> <li>○教職課程の質の保証・向上が必要</li> <li>○教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善が必要</li> </ul>
<b>【全般的事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学等と教育委員会の連携のための具体的な制度的枠組みが必要</li> <li>○幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の特徴や違いを踏まえ、制度設計を進めていくことが重要</li> <li>○新たな教育課題(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、ICTを用いた指導法、道徳、英語、特別支援教育)に対応した養成・研修が必要</li> </ul>		
<b>【免許】</b> ○義務教育学校制度の創設や学校現場における多様な人材の確保が必要		

2

## これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(答申)(2/2)

### ○ 養成・採用・研修を通じた方策～「教員は学校で育つ」との考えの下、教員の学びを支援～



### ○ 学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備

- ・教育委員会と大学等との**協議・調整のための体制(教員育成協議会)**の構築
- ・教育委員会と大学等の協働による**教員育成指標、研修計画の全国的な整備**
- ・グローバル化や新たな教育課題などを踏まえ、国が大綱的に**教員育成指標の策定指針**を提示、**教職課程コアカリキュラム**を関係者が共同で作成

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」※英語関係部分抜粋  
 （平成27年12月21日 中央教育審議会資料）

4. 改革の具体的な方向性

(4) 新たな教育課題に対応した教員研修・養成  
 ・英語教育の充実のため、次期学習指導要領改訂の検討状況も踏まえつつ、国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。各地域では、リーダー等が教育委員会と大学等が連携して実施する研修の企画・運営への参画、学校内外の研修講師、公開授業の実施や、地域の英語担当教員に対する指導・助言を行う等の役割を担い、小・中・高校の一貫した英語教育や、小学校の英語教育の専門性向上等を推進することが期待される。具体的には、「英語教育推進リーダー」と英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高校の連携による研修の実施や、各学校を訪問し、小・中・高校の接続を意識した指導計画の作成や「～することができる」という形で表したCAN-DO形式での学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待される。  
 また、このような地域のリーダーの活動が可能となるよう体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。  
 (略)

・英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中学・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする。また、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、音声学を含む英語学など専門性を高める教科の科目とともに教職に関する科目を教職課程に位置付けるための検討を進めるべきである。

(4) 教員養成に関する改革の具体的な方向性

○ 特に、国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、4(1)③の新たな教育課題や以下に求められる課題に対応した取組を率先して実施することにより、国立大学に置かれる意義・目的を明確にするとともに、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発することが重要である。具体的には、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の審議のまとめにおいて重点配分の評価指標の例として示された「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組」の評価指標例の一つとして「地域教育（初等中等教育、職業教育、生涯学習等）への貢献状況」が取り上げられているが、このような取組として、アクティブ・ラーニングの充実、ICTの利活用、道德教育、外国語教育、特別支援教育の充実などの初等中等教育における新たな教育課題に対応するための教員養成や教員研修の支援などの取組が考えられることから、各大学においては積極的にこれらの取組を進めていくことが求められる。  
 また、教員養成学部を有する私立大学等についても、前述の教員養成協議会（仮称）に参画するなど、地域の教育委員会と連携の下、新たな課題等に対応した教員養成・研修を一体的に行うことを検討する必要がある。

(5) 教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

① 中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大  
 ○ 本年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が制定され、義務教育学校が平成28年4月より導入されることが予定されており、これを契機として、全国的に小中一貫教育の取組が一層進むことが予想される。また、小学校における外国語教育の更なる充実などが検討される中、教科に関する高い専門性を持つ中学校等の教員を小学校として活用しやすくするため、教科等に加え学級担任も可能にするよう制度改正を行うことが必要である。  
 ○ なお、相当免許主義は堅持しつつ、本措置により中学校等の教員を小学校又は義務教育学校の前期課程の教員として配置する場合には、任命権者等は小学校における組織、教育内容、学級運営等に関しあらかじめ研修を行うよう法令上措置すべきである。

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」※英語関係部分抜粋  
 （平成27年12月21日 中央教育審議会資料）別紙

	現行	見直しのイメージ		
		専修	一種	二種
教科に関する科目	各科目に含めることが必要な事項			
※国語（書写を含む。）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育のうち一以上について修得すること	8	8	4	
教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等	2	2	2
教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	6	6	4
教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法 各教科の指導法（一種：2単位×9教科、二種：2単位×6教科） 道徳の指導法（一種：2単位、二種：1単位） 特別活動の指導法 教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	22	22	14
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 進路指導の理論及び方法	4	4	4
教育実習		5	5	5
教職実践演習		2	2	2
教科又は教職に関する科目		34	10	2
		83	59	37

■の事項は備考において単位数を設定

	見直しのイメージ	見直しのイメージ		
		専修	一種	二種
教科及び教法に関する科目	イ 教科に関する専門的事項※「外国語」を追加。 ■ 各教科の指導法（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善並びに情報機器及び教材の活用を含む。） (各教科それぞれ1単位以上修得) ※「外国語の指導法」を追加。	30	30	16
教育の基礎的理解に関する科目	イ 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教職の意義及び教員の役割、職務内容（チーム学校への対応を含む。） ハ 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） ニ 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 ホ ■ 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解（1単位以上修得） ヘ 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	10	10	6
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	イ ■ 道徳の理論及び指導法（一種：2単位、二種：1単位） ロ 総合的な学習の時間の指導法 ハ 特別活動の指導法 ニ 教育の方法及び技術（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善並びに情報機器及び教材の活用を含む。） ホ 生徒指導の理論及び方法 ヘ 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 ト 進路指導（キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。）の理論及び方法	10	10	6
教育実践に関する科目	イ ■ 教育実習（学校インターンシップ（学校体験活動）を2単位まで含むことができる。）（5単位） ロ ■ 教職実践演習（2単位）	7	7	7
大学が独自に設定する科目		26	2	2
		83	59	37

※「教科に関する科目」、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の3区分は廃止し、総単位数以外は全て省令において規定。  
 ※教育実習に学校インターンシップ（2単位）を含む場合には、他の学校種の免許状取得における教育実習の単位数適用（2単位）を認めない。

# 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

平成28年度予算(案)額 30,560千円

平成27年度に次期学習指導要領の方向性を踏まえて開発した、小・中・高等学校のコアカリキュラムを含むモデルプログラム(案)の実証・検証を通じ、更なる開発とともに普及を行う

【実施方法】 大学等の研究機関、民間調査機関 等に委託して行う。

## 1. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

- ①教育委員会、大学、学校等の連携によるモデルプログラムを活用した研修実施の実証
- ②実際の活用や学会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③「初任者研修」、「5年経験者研修」、「10年経験者研修」などの研修、「免許状更新講習」や「免許状認定講習」への活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

## 2. 小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコアカリキュラム(共通して達成する目標)を含めたモデルプログラムの開発・検証

- ①各大学の小学校教員及び中・高等学校外国語の教職課程のプログラムにおけるコアカリキュラム等の実証 ※その際、大学は教育委員会と連携
- ②大学等における実際の活用や学会・研究会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③大学の教職課程における活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

➡ 上記1. 2. について広く情報発信を行い、全国の教育委員会、大学関係者等の意見を反映、さらに成果の普及を図り、教員の英語力・指導力を向上

## (参考) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図り、今後の英語教育改革を踏まえた教員の英語力・指導力を向上

「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」報告(平成26年9月26日)

(文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議」抜粋)

### II 必要な改革について

#### 改革5. 学校における指導体制の充実

(3)改善の方向①小・中・高校に共通する指導体制 ②教員の養成・採用

#### 【小学校「各教科の指導法における英語」に関する科目のイメージ(例)】

- ・我が国及び、小学校段階における外国語教育の現状・意義・課題・教室英語等の運用
- ・児童の発達段階に応じた指導、音声や単語に慣れ親しんだり、日本語と英語の文構造の違いに気付いたりする等の指導などを含めた指導計画の作成(外国語活動や中学校外国語との接続等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究・語彙、表現の指導
- ・児童のALT等とのチーム・ティーチングなどの模擬授業、授業観察
- ・発達段階に応じた4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

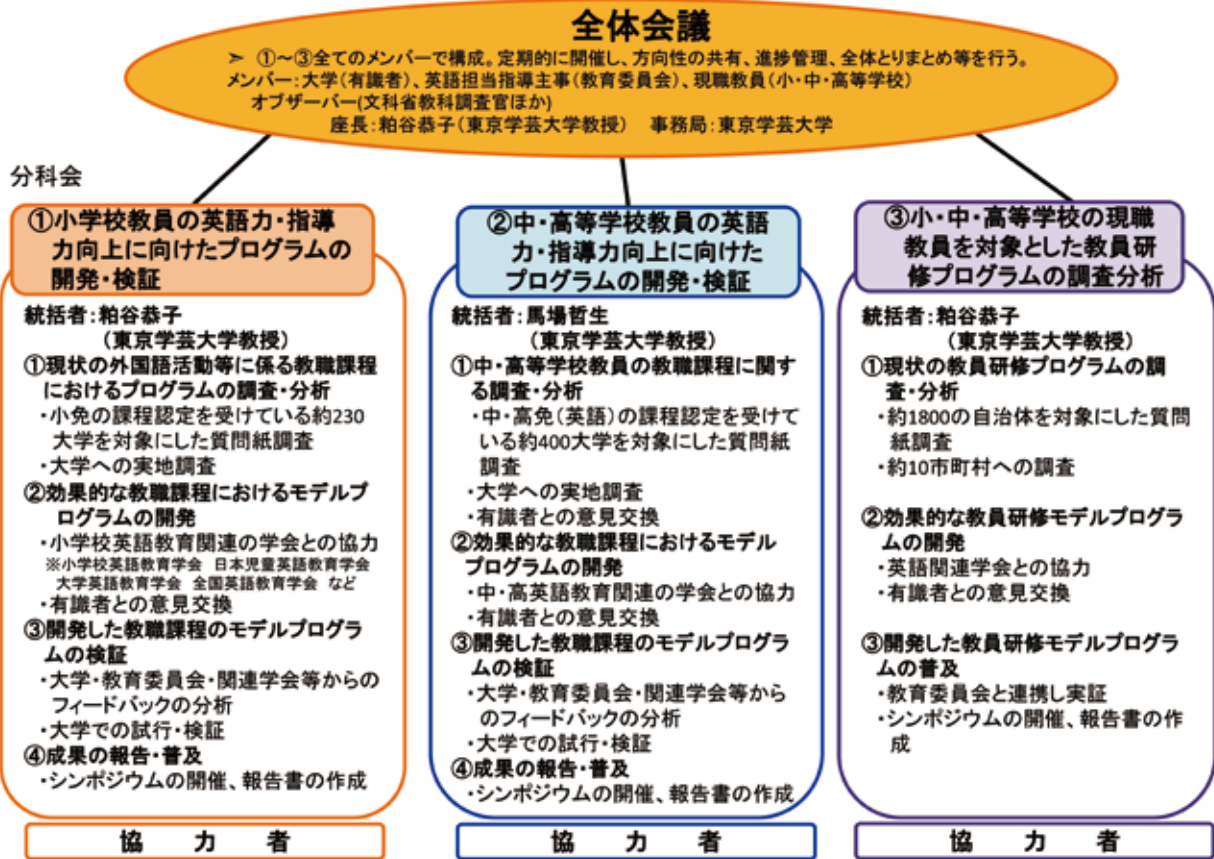
#### 【教科「英語」に関する科目イメージ(例)】

- 英語学:  
英語の音声、単語、文法、言語習得過程等の基礎についての理解を深めるなどを目的とした科目・英語の音声、語彙、表現、文法及び第二言語習得理論等
- 英米文学:  
文学作品を読むことにより、文章表現などの英語力の向上に加え、英語圏の歴史、社会、文化についても学ぶことを目的とした科目  
・英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等
- 英語コミュニケーション:  
リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の能力を向上させること、コミュニケーション教育に関する理解を深めるなどを目的とした科目  
・コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方と目標達成のための具体的な手法・発表、討論、交渉などの能力の育成等
- 異文化理解:  
日本文化との比較などにより、英語圏の文化を学ぶことなどを目的とした科目  
・英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学・異文化の人々とのコミュニケーション、非言語コミュニケーション等

#### 【教職に関する科目(各教科の指導法)のイメージ(例)】

- ・英語で行うことを基本とする授業の意義・現状・課題
- ・生徒の英語を用いた言語活動が中心の授業となる指導計画の作成(生徒が実際に英語を使用する機会を増やすための言語活動、身近な話題から社会課題などをテーマにしたペア・ワークやグループ・ワークの展開方法等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究
- ・語彙、表現、文法指導(言語活動を通じた語彙や表現の習得、コミュニケーションを支えるものとしての文法の扱い及び言語活動と一体化した文法指導を含む)
- ・ALT等とのチーム・ティーチング、時事的な話題や社会課題などについて討論・交渉などを行う模擬授業・グループによる指導計画案の作成から教材研究などを行うマイクロ・ティーチング
- ・4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(筆記テストに加え、特に「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

# 平成27年度 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 体制



## 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 スケジュール・イメージ

### 【調査研究内容】

1. 小学校教員、中・高等学校英語担当教員の英語力・指導力向上に向け、コアカリキュラムを含めたプログラムの開発・検証
2. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

